

上下水道部・会計課・議会

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	2日
事務事業名	水道料金賦課徴収事務				事業類型	事務の推進		
担当部課G等	上下水道部 水道課	総務グループ	記入者氏名	石田 裕作				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						□ 実施計画 対象事業
	施策名	8 安定的に水道水を供給する						
	基本事業名	1 水道水の安定供給						
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令	水道法		
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 昭和49年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 窓口、水道料金等の賦課徴収全般(開閉栓、検針等を含む)の業務管理を行う。				【業務内容】 水道料金に関する賦課及び徴収業務 開栓業務、閉栓及び精算業務、使用量検針業務、 納付書発行業務、口座振替業務、 収納管理業務(消込・還付・充当)、 未収金回収業務(給水停止含)、量水器交換(購入含)他				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
水道利用世帯(常住人口を基とした世帯数、経営戦略による。)	水道利用世帯数	世帯	20212.	20378.	20900.	21209.	21618.	
	水道普及率	%	99.38	99.38	99.4	99.4	99.4	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
水道開閉栓、2カ月毎に使用水量検針を行い水道料金の賦課徴収を行う。納期限内に納付がない者には、未収金回収を行い納付指導、給水停止を行う。	使用水量により算出された水道料金	百万円	1124.5	1114.08	1102.2	1100.22	1101.32	
	開閉栓件数	件	3527.	3296.	3300.	3300.	3300.	
	未収金回収訪問件数	件	685.	571.	600.	600.	600.	
	給水停止件数	件	113.	100.	100.	100.	100.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
水道料金の期間内納付の促進を行うことにより、安定した収入を得、安全な水の安定供給を行う。	水道料金収納率	%	97.	97.2	97.2	97.2	97.2	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	54,705	56,908	69,334	74,707	68,820	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	54,705	56,908	69,334	74,707	68,820	0
人件費計(B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0	
		0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人		
投入量(A)+(B)	千円	55,905	58,108	70,534	75,907	70,020		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	水道事業を開始したことに伴い、水道料金を徴収することとなったため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	人口は減少しているが、水道利用世帯数は増加している。これにより少人数世帯の水道使用が増え、基本料金収入が増えていると考えられる。また、水道料金は平成9年に現状の金額となり、以降の値上げは行っていない。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	隣接市町村と比較し、水道料金が高いとの意見がある。							

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) <ul style="list-style-type: none"> ・料金未納者に丁寧に納付指導し、収納率は0.2%上昇した。 ・諸事情により納付が進まない者の状況を調査し、社会福祉協議会や関係各課との連携を図った。 ・検針員から報告があった漏水について、量水器より道路側であっても宅地側であっても、早急に修理するよう指導した。 			
		(見直し内容に関する予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) <table style="float: right; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td> 千円</tr></table></td></tr> <tr><td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td> 千円</tr></table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費) <table style="float: right; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td> 千円</tr></table>	0	0
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費) <table style="float: right; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td> 千円</tr></table>	0				
0					
0					

 増加 (事業費) | | |---| | 0 | |---| || 0 | 千円
| 反映なし | |

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？

3 計画の部(PLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 安定した料金収入を得られるよう、納期内納付の向上を目指し、口座振替の推進や、コンビニやコード決済(スマホ決済)の納付方法を広報紙や検針のお知らせに掲載し周知する。料金未納者に対しては、更なる納付指導や給水停止の強化を図り、未納を減らして収納率を上げていくよう努めていく。また、督促状などの一律的な対応で納付に至らない者に対しては、使用状況等を調査し、その者に効果的な対応をすることによって納付に繋がるよう努めていく。加えて、検針の際に発見した漏水について、個人に早急な対応をしてもらうよう呼びかけ、有収率の向上を図る。																						
改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○	×	×	維持	×	×	×	低下	×	×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○	×	×																		
	維持	×	×	×																		
	低下	×	×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 安定した料金収入を得られるよう、納期内の納付を目指し、口座振替の推進や、コンビニ、コード決済(スマホ決済)などの納付方法を広報紙や、検針時のお知らせに掲載し周知する。また、料金未納者に対しては、更なる納付指導や給水停止の強化を図り、未納を減らして収納率を上げていくよう努めていく。さらに、督促状などの一律的な対応で納付に至らない者に対しては、使用状況等を調査し、その者に効果的な対応をすることによって納付に繋がるよう努めていく。検針の際に発見した漏水については、対象者に早急な修繕等の対応をしてもらうよう呼びかけ、有収率の向上を図る。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	1日
事務事業名	浄水関連施設管理事業				事業類型	施設の維持管理		
担当部課G等	上下水道部 水道課	工務・管理グループ	記入者氏名	稲葉 智明				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						□ 実施計画対象事業
	施策名	8 安定的に水道水を供給する						
	基本事業名	1 水道水の安定供給						
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令			
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 昭和49年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 浄水場施設において安全な水をつくり、安定した水の供給ができるよう施設の維持管理を行う。				【業務内容】 施設の点検・清掃・修繕等				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
浄配水施設	関連施設の数	箇所	9.	9.	8.	8.	8.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設の点検・清掃・修繕の実施	点検清掃業務数	件	22.	23.	18.	18.	18.	
	修繕業務件数	件	14.	15.	10.	10.	10.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
施設が正常に稼働するように維持管理を行い、安全な水を安定して供給することにより、快適な生活をしてもらう。 (普及率:常住人口を基とした、経営戦略による数値)	浄水施設が要因となる断水等の件数	件	0.	0.	0.	0.	0.	
	水道普及率	%	99.38	99.38	99.4	99.4	99.4	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	144,234	133,720	120,105	133,510	134,010	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	144,234	133,720	120,105	133,510	134,010	0
人件費計(B)	千円	9,006	9,963	8,748	8,748	8,748	1.50人	
投入量(A)+(B)	千円	153,240	143,683	128,853	142,258	142,758		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	取水場及び浄水場の施設が建設され稼働するに伴い、安定供給のための施設管理の業務が開始された。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	全体的に施設の老朽化が進んでいる。 平成27年～令和4年に瓜連浄水場を木崎浄水場に統合する形で更新(第I期)工事を実施した。 令和5年～令和7年の計画で更新(第II期)工事を実施中である。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	安全安心な水道水の供給が求められている。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート		作成日	令和5年	6月	1日		
事務事業名	配水管網整備事業			事業類型	施設の整備改修				
担当部課G等	上下水道部 水道課	工務・管理グループ	記入者氏名	稲葉 智明					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり					□ 実施計画対象事業		
	施策名	8 安定的に水道水を供給する							
	基本事業名	1 水道水の安定供給							
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令				
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 昭和49年度～)		□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要									
【全体概要】 基幹管路(導水管・配水本管)と配水支管の総延長は約546km。うち40年を経過した配水管としては約93km。このような配水管については、道路拡幅工事等に伴い布設替えをすることにより耐震化を図る。老朽管更新については、国県道、JR水郡線横断部に埋設されている鋼管の布設替えを優先的に行い耐震化を図る。また、老朽化が著しい消火栓の更新も進める。				【業務内容】 老朽化した配水管の耐震化及び消火栓の更新。効率的に水を供給するために新たな配水管網の整備。					
1 現状把握の部(DOシート)									
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
配水管		配水管総延長	m	491994.	494463.	496743.	498243.	499743.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
新設管布設及び老朽管の更新の実施 (那珂市水道事業第2次基本計画に基づく)		新設管布設延長	m	3411.	2495.	2280.	1500.	1500.	
		老朽管更新延長	m	921.	1226.	530.	576.	691.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
老朽化した配水管及び消火栓の更新、配水管網の耐震化を進め、安全な水を安定供給することにより快適な生活をしてもらう。 (新設管進捗率:H29より第2次基本計画による数値)		配水管網整備計画の進捗率(新設管)	%	27.6	53.1	53.1	100.	100.	
		公道上の漏水事故件数	件	23.	23.	20.	18.	16.	
		耐震化率	%	20.1	21.	21.5	21.9	22.6	
		有収率	%	89.2	88.7	90.	90.	90.	
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	200,000	250,000	200,000	200,000	200,000	0	
	その他	千円	141,990	149,696	103,457	94,658	71,960	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	341,990	399,696	303,457	294,658	271,960	0	
人件費計(B)	千円	19,424	19,440	20,169	20,169	20,169	3,000人		
投入量(A)+(B)	千円	361,414	419,136	323,626	314,827	292,129			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ		事業当初に整備された配水管の維持管理の問題解消及び給水件数の増に対応するため配水管網整備が必要となったため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		水道普及率は99%を超えており、今後重要となる課題として配水管の整備・更新に合わせ管路の耐震化を行う必要がある。また、人口減少を想定した配水エリアを考慮し、優先順位を定めて管路の更新を行う必要がある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		宅地増加箇所や建替えに伴う井戸水からの転換による需要給水量確保のため、配水管網整備の要望がある。 議会からは、老朽管の今後の対応や漏水についての対応などの意見がある。							

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) <ul style="list-style-type: none"> ・優先度の高い未整備地区・道路拡幅に伴う未整備地区の新設配水管布設、主要道路・JRの横断管や重要施設である病院等の老朽管更新工事を行い管路の耐震化を図った。 ・漏水調査を実施し、確認された漏水管の修繕を行った。 これらにより有収率を向上させ、安全で安定した水の供給を図った。	(見直し内容に関する予算への反映) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0 千円	(人件費)	0 千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0 千円	(人件費)	0 千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0 千円												
(人件費)	0 千円												
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0 千円												
(人件費)	0 千円												
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし													

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 的 妥 当 性 評 価	① 市関与の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 水道事業は、水道法により市町村による経営が原則のため。
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地 <ul style="list-style-type: none"> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ 	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂市水道事業第2次基本計画や漏水調査の結果等を踏まえ、優先度の高い箇所から耐震化を進め、更なる成果の向上を図る。
評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 配水管網整備を行わない場合、漏水などにより安全で安定した水の供給ができなくなるため廃止・休止はできない。
効 率 性 評 価	④ 事業費や人件費の削減余地 <ul style="list-style-type: none"> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 継続的に配水管網整備を行うことにより耐震化の向上を図り、安全で安定した水の供給ができるため、事業費削減の余地はない。 成果を維持するためには、これ以上の人件費削減はできない。
公 平 性 評 価	⑤ 受益者負担の適正余地 <ul style="list-style-type: none"> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 水道事業は水道使用料金収入により運営されており、水道使用料金に基づいた負担となっていることから適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 ・老朽管更新においては多額の事業費と年数が必要となることから、那珂市水道事業第2次基本計画及び漏水調査を基に優先順位を定め、主要道路・JRの横断管や重要施設である病院等の管路を順次更新し、同時に災害に強い耐震化を図っていく。
 ・新設管においては優先度の高い未整備地区、道路拡幅に伴う配水管布設を行い、耐震化された管網整備を図る。
 ・有収率においては、引き続き漏水調査を行い速やかに漏水箇所の修理をし、無効水量を減らすなどに努め、有収率の向上を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 ・老朽管更新においては多額の事業費と年数が必要となることから、那珂市水道事業第2次基本計画及び漏水調査を基に優先順位を定め、主要道路・JRの横断管や重要施設である病院等の管路を順次更新し、同時に災害に強い耐震化を図っていく。
 ・新設管においては優先度の高い未整備地区、道路拡幅に伴う配水管布設を行い、耐震化された管網整備を図る。
 ・有収率においては、引き続き漏水調査を行い速やかに漏水箇所の修理をし、無効水量を減らすなどに努め、有収率の向上を図る。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	1日
事務事業名	浄水場等更新事業				事業類型	施設の整備改修		
担当部課G等	上下水道部 水道課	工務・管理グループ	記入者氏名	稲葉 智明				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						□ 実施計画対象事業
	施策名	8 安定的に水道水を供給する						
	基本事業名	1 水道水の安定供給						
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令			
事業期間	□ 単年度のみ		□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		■ 期間限定複数年度 (平成25年度～令和7年度)			
事業概要								
【全体概要】 那珂市水道事業は、那珂川・久慈川の両河川と地下水を水源として浄水し、配水を行っている。 水道事業が創設して以来50年が経過し、木崎・瓜連浄水場において老朽化が進んでいることから、浄水施設維持管理費のコスト削減を図るため、瓜連浄水場を廃止し木崎浄水場へ統合更新するものである。 H25～R4(第Ⅰ期更新事業)・R5～R7(第Ⅱ期更新事業)				【業務内容】 現施設の一部改修と新しい施設の耐震化整備				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
更新対象の浄水場	更新対象の浄水場数	箇所	2	2	1	1	1	
			0	0	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
現施設の一部改修と新しい施設の耐震化整備	整備実施の施設数	箇所	1	1	1	1	1	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
施設の安定した稼働が確保され、安全な水道水を供給できる。	事業進捗率(第Ⅰ期更新事業・計画総事業費に対して)	%	75.7	100	0	0	0	
	事業進捗率(第Ⅱ期更新事業・計画総事業費に対して)	%	0	0	33	72	100	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	23,413
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	589,000	961,000	350,000	400,000	300,000	4,952,000
	その他	千円	53,463	248,176	76,767	88,655	63,570	1,245,053
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	78,400
	事業費計(A)	千円	642,463	1,209,176	426,767	488,655	363,570	6,298,866
人件費計(B)	千円	9,006	9,963	8,748	8,748	8,748	8,748	1,500
投入量(A)+(B)	千円	651,469	1,219,139	435,515	497,403	372,318		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	瓜連浄水場・木崎浄水場は、耐用年数が過ぎ老朽化が進み施設機能が低下している。今回の浄水場更新事業において統合を行い、施設の維持管理を一元化し安定した浄水場機能を確保するために事業を開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	新型コロナウイルスによる世界的な半導体不足の煽りを受け令和3年度分の工事が遅延したが、工程計画を見直すことにより令和5年4月に供用を開始した。 令和5年～令和7年の計画で更新(第Ⅱ期)工事を実施中である。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	老朽化した施設の改修・改善が求められている。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	7日
事務事業名	農業集落排水施設維持管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理		
担当部課G等	上下水道部 下水道課	工務・管理G	記入者氏名	小泉 健				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						□ 実施計画対象事業
	施策名	9 効率的に生活排水を処理する						
	基本事業名	2 生活排水処理施設の維持管理						
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令			
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 農業集落排水処理区域(汚水処理区域)7地区(戸崎、西木倉、門部、神崎額田、戸多北部、鴻巣、酒出)の施設の維持管理を行う。				【業務内容】 ①処理施設の維持管理②管路、マンホールポンプ及び中継ポンプ場の管理③排水設備接続の宅内検査等				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
汚水処理施設(公共樹～汚水管～処理場)	点検箇所数(処理場)	箇所	7.	7.	7.	7.	7.	
	点検箇所数(中継ポンプ)	箇所	167.	167.	167.	167.	167.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
農業集落排水処理場施設の維持管理(汚泥の引抜、機器の修理、場内除草、水質検査、修繕)農業集落排水管路等施設の維持管理(管路、マンホール、中継ポンプ)	点検回数(区域箇所)×管理日数	回	2555.	2555.	2555.	2555.	2555.	
	水質検査	回	116.	116.	116.	116.	116.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
処理施設を適正に維持管理することで、効率的に生活排水を処理する。	修繕件数	件	13.	15.	13.	12.	11.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	121,888	129,050	146,223	147,437	148,452	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	121,888	129,050	146,223	147,437	148,452	0
人件費計(B)	千円	8,860	8,250	8,250	8,250	8,250		
			2.00人	1.80人	1.80人	1.80人		
投入量(A)+(B)	千円	130,748	137,300	154,473	155,687	156,702		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	農業集落排水処理施設の供用開始に伴い機能を維持するため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	供用開始20年を超える地区が3地区あることから、施設の維持管理に係る業務は増加傾向にある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	汚水処理施設の事業運営は経営環境が厳しさを増していることから、効率的な事業運営が一層求められた。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	7日
事務事業名	公共下水道管路整備事業				事業類型	委託・補償・工事		
担当部課G等	上下水道部 下水道課	工務・管理G	記入者氏名	小泉 健				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						□ 実施計画対象事業
	施策名	9 効率的に生活排水を処理する						
	基本事業名	1 生活排水処理施設の整備						
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令	下水道法・都市計画法		
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 河川・水路等の公共用水域の水質改善と生活環境(衛生面)の向上のため下水道の整備を行う。				【業務内容】 汚水処理施設(公共下水道)の整備 実施設計・工事設計を作成し発注 委託・工事の監督				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
公共下水道を計画している区域	全体計画区域面積	ha	3257.8	3257.8	3257.8	3257.8	3257.8	
	認可区域面積	ha	1710.6	1710.6	1710.6	1710.6	1710.6	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
管路施設工事の実施 実施施設業務委託・工事の実施	整備面積(累計)	ha	1493.3	1540.	1575.4	1610.4	1645.4	
	整備延長(当該年度)	m	6115.	5720.	5700.	5700.	5700.	
	整備延長(累計)	m	255837.	261557.	267257.	272957.	278657.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
供用区域を増やしていくことで、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上と公共用水域の水質保を図る。	整備率	%	87.29	90.	92.1	94.14	96.19	
	汚水処理人口普及率	%	87.	88.6	90.	91.5	92.5	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	250,000	140,000	133,000	110,000	130,000	0
	県支出金	千円	500	500	500	500	500	0
	地方債	千円	513,900	468,700	480,000	500,000	501,000	0
	その他	千円	17,648	94,818	99,500	55,800	77,700	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	782,048	704,018	713,000	666,300	709,200	0
人件費計(B)	千円	21,390	21,000	21,000	21,000	21,000	4.00人	
			4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	
投入量(A)+(B)	千円	803,438	725,018	734,000	687,300	730,200		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	人口の増加とともに、市街化をはじめとする区域での生活排水処理の改善、水環境の保全を図ることが必要となったため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	R8年に汚水処理人口普及率95%を目標に掲げられている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	平成30年3月には産業建設常任委員会より整備コスト及び効率の観点から、公共下水道以外の手法も研究する様に要望書が提出されたことから、令和2年度に公共下水道全体計画見直し方針を策定した。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	7日
					点検日			
事務事業名	浄化槽設置補助事業			事業類型	補助金			
担当部課G等	上下水道部 下水道課		工務・管理G	記入者氏名	小泉 健			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業
	施策名			9 効率的に生活排水を処理する				
	基本事業名			1 生活排水処理施設の整備				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	浄化槽法	
		04	01	04	浄化槽設置補助事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 浄化槽を設置することで、環境保全及び水質汚濁の防止を目的とする。設置費の一部を補助。					【業務内容】 合併処理浄化槽に転換する市民に対し、補助金を交付することで、経済的負担を軽減し、普及促進を図る。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
公共下水道認可区域及び農業集落排水事業区域を除いた区域の世帯	区域内単独・くみ取り世帯数	世帯	3188.	3139.	3049.	2999.	2949.	
	補助予定基数	基	141.	98.	115.	115.	115.	
②手段(具体的な事務事業のやり方) ・補助申請に基づく、審査・検査・支払等事務。 ・合併処理浄化槽への転換に対する周知啓発。	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
	新規:基数	基	59.	47.	50.	50.	50.	
	転換:単独処理浄化槽基数	基	61.	35.	45.	45.	45.	
	転換:くみ取り槽基数	基	20.	14.	15.	15.	15.	
	更新:基数	基	1.	2.	5.	5.	5.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
補助事業により浄化槽設置を促進することで、生活排水の浄化を図り、公共用水域の汚染を防止する。	汚水処理人口普及率	%	87.	88.5	90.	91.5	92.5	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	22,229	16,911	21,416	21,416	21,416	0
	県支出金	千円	17,959	16,911	21,416	21,416	21,416	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	33,396	20,119	26,942	26,942	26,942	0
	事業費計(A)	千円	73,584	53,941	69,774	69,774	69,774	0
人件費計(B)	千円	7,900	7,930	7,930	7,930	7,930		
			2.30人	1.60人	1.60人	1.60人		
投入量(A)+(B)	千円	81,484	61,871	77,704	77,704	77,704		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	生活排水処理の改善、公共水域の水質保全を図るうえで、公共下水道事業計画区域外や農業集落排水事業区域外の地域における生活排水処理対策も必要であるため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	国・県の汚水処理人口普及率95%(R8)目標。令和3年度より新たにくみ取り槽からの転換に関する宅内配管工事の助成と敷地内処理装置の助成制度を開始した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	公共下水道の全体計画区域のうち未認可区域においては、公共下水道整備完了までに長い年月を要することから、合併浄化槽等への補助の拡充を要求された。							

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	単独処理浄化槽及び、くみ取り槽からの転換者に対し、合併処理浄化装置補助や、くみ取り槽撤去補助等を拡充した。また、合併処理浄化槽への未転換者に対しDMを郵送し、事業の周知を図るなど、合併処理浄化槽の普及促進に努めた。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市は生活排水処理について適正な処理に必要な措置を講ずるよう努める必要があるなか、合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助することにより、市民の経済的な負担を軽減し浄化槽の普及促進を図り、水質汚濁の防止及び環境保全に寄与することができるため。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 単独処理浄化槽やくみ取り槽からの更なる転換を加速するため、令和4年度には合併処理浄化槽設置補助の基本額を増額、くみ取り槽からの転換者への補助を拡充することで更なる汚水処理人口普及率の向上が見込まれる。
公平性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公共下水道事業認可区域の整備には時間を要することから、汚水処理人口普及率向上のためには、公共下水道未計画地区における合併処理浄化槽への転換が必要不可欠である。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公共下水道未計画地区における合併処理浄化槽への転換が必要不可欠であるため、事業費について削減の余地はない。人件費については、必要最小限の人数で従事していることから人件費削減の余地はない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 受益者の負担割合は事業費の3分の2を想定しており、近隣市町村と比較しても大きな差異はないため適正である。

3 計画の部(PLAN)																								
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) ホームページや便利帳などでの周知を行いながら、特に単独処理浄化槽・くみ取り槽の利用者に対してはダイレクトメールにて、合併処理浄化槽への転換を促し、汚水処理人口普及率の向上に努める。 また、令和5年度からは、雨水抑制対策として、合併処理浄化槽への転換や、公共下水道又は農業集落排水への接続により不要となる既設浄化槽施設等を用いた雨水貯留施設転換補助事業を開始する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 当事業についてホームページや便利帳などでの周知を行うとともに、単独処理浄化槽や、くみ取り槽の利用者に対してはダイレクトメールにて、合併処理浄化槽への転換を促し、汚水処理人口普及率の向上に努める。 令和5年度からは、雨水抑制対策として合併処理浄化槽への転換や、公共下水道又は農業集落排水への接続により不要となる既設浄化槽施設等を用いた雨水貯留施設転換補助事業を開始する。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	26日			
事務事業名	農業集落排水整備事業費				事業類型	繰出金					
担当部課G等	上下水道部 下水道課	業務グループ	記入者氏名	浅川 舞子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり			■ 実施計画 対象事業						
	施策名	9 効率的に生活排水を処理する									
	基本事業名	1 生活排水処理施設の整備									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	07	事業名	農業集落排水整備事業費	根拠法令	地方公営企業法第17条の2
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、繰出しを行う。						【業務内容】 ・下水道事業会計への繰出金 ・各年度の起債償還額等により基準内繰出額を算定					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
農業集落排水整備事業	事業数	事業	1.	1.	1.	1.	1.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
農業集落排水整備事業への繰出しを行う。	一般会計負担金	千円	242072.	193384.	208773.	212269.	210547.	
	一般会計補助金	千円	42036.	98354.	103166.	93366.	88811.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
地方公営企業の経営健全化を促進し、持続可能な経営を行えるよう、経営基盤を強化する。	経常収支比率	%	108.1	103.4	100.	100.	100.	
	経費回収率	%	53.5	61.9	58.9	61.6	64.3	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	
事業内 財源内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	284,108	291,738	311,939	305,635	299,358	0
	事業費計(A)	千円	284,108	291,738	311,939	305,635	299,358	0
	人件費計(B)	千円	74	0.01人	74	0.01人	74	0.01人
投入量(A)+(B)	千円	284,182	291,812	312,013	305,709	299,432		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	令和2年度より地方公営企業法の適用を受け、同法17条の2により一般会計の負担とされたため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	地方公営企業法適用から3年目となり、使用料等自己財源の捻出や経費削減等に努め、経営改善を促進するよう指導し、繰出金の削減を求めている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	主に資本的収支の元金償還金に伴う赤字補填に必要なため、また供用区域が農村地域で人口が少ないこともあり、使用料収入がまだまだ少ないことから、繰出基準外ではあっても繰出金の増額を求められている。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	26日			
事務事業名	公共下水道事業費				事業類型	緑出金					
担当部課G等	上下水道部 下水道課	業務グループ	記入者氏名	浅川 舞子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	9 効率的に生活排水を処理する									
	基本事業名	1 生活排水処理施設の整備									
予算科目	一般会計	款	07	項	03	目	04	事業名	公共下水道事業費	根拠法令	地方公営企業法第17条の2
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、繰出しを行う。						【業務内容】 ・下水道事業会計への繰出金 ・各年度の起債償還額等により基準内繰出額を算出					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
公共下水道事業	事業数	事業	1.	1.	1.	1.	1.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
公共下水道事業への繰出しを行う。	一般会計負担金	千円	605892.	432380.	426816.	414221.	416791.	
	一般会計補助金	千円	0.	165882.	151245.	170144.	173851.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
地方公営企業の経営健全化を促進し、持続可能な経営を行えるよう、経営基盤を強化する。	経常収支比率	%	122.2	103.9	100.	100.	100.	
	経費回収率	%	99.9	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	605,892	598,262	578,061	584,365	590,642	0
	事業費計(A)	千円	605,892	598,262	578,061	584,365	590,642	0
	人件費計(B)	千円	74	0.01人	74	0.01人	74	0.01人
投入量(A)+(B)	千円	605,966	598,336	578,135	584,439	590,716		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	令和2年度より地方公営企業法の適用を受け、同法第17条の2により一般会計の負担とされたため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	地方公営企業法適用から3年目となり、使用料等自己財源の捻出や経費削減等に努め、経営改善を促進するよう指導し、繰出金の減額を求めている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	主に資本的支出の元金償還金に伴う赤字補填のため、繰出基準外ではあっても繰出金の増額を求められている。							

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	6月	2日
事務事業名	会計事務費			事業類型	総務事務			
担当部課G等	会計課		出納G		記入者氏名	鈴木 智洋		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業	
	施策名		2 健全な財政運営を図る					
	基本事業名		3 公有財産の適正管理と有効活用					
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 04	事業名 会計事務費	根拠法令	地方自治法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 適正な会計事務の執行、公金の管理と運営					【業務内容】 ・各課の収入、支出に伴う伝票を審査・処理・現金・財産の記録・管理・共通物品の注文集計及び発注			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
公金全体		収入・支出件数		件	650511.	611821.	610000.	610000.	610000.	
					0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
各課室の収入と支払いに伴う伝票の審査及び決算事務、共通物品の注文集計並びに発注業務		収入件数		件	621307.	581729.	580000.	580000.	580000.	
		支出件数		件	29204.	30092.	30000.	30000.	30000.	
		審査件数		件	650511.	611821.	610000.	610000.	610000.	
					0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
正確で迅速かつ効率的に収入及び支出を行うことにより公金の適正な管理がなされ、市民の市政に対する信頼と安心感が得られる。		一人当たりの審査件数		件/人	171187.	130175.	141860.	141860.	141860.	
		一人当たりの出納処理件数		件/人	171187.	130175.	141860.	141860.	141860.	
		行政サービスに対する市民満足度		%	74.19	72.75	73.	73.	73.	
					0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費		
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	3,859	5,202	8,739	8,611	8,929	0		
	事業費計(A)	千円	3,859	5,202	8,739	8,611	8,929	0		
人件費計(B)	千円	30,920	5.80人	33,394	5.96人	33,394	5.96人	33,394	5.96人	
投入量(A)+(B)	千円	34,779	38,596	42,133	42,005	42,323				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ		地方財務会計制度による。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成28年度から従来固定していた指定金融機関を3年ごとの輪番制とした。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		公金の振込手数料等の有料化。								

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	10日			
事務事業名	議会広報事業				事業類型	広報紙発行	点検日				
担当部課G等	議会事務局	総務・議事グループ	記入者氏名	岡本 奈織美							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名	3 情報の発信と共有									
予算科目	一般会計	款	01	項	01	目	01	事業名	議会広報事業	根拠法令	那珂市議会基本条例、那珂市議会広報発行要項
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 議会の定例会の内容や、議会の活動を市民に周知することにより、議会や市政に対する関心を高めることを目的とする						【業務内容】 「那珂市議会だより」の発行(年4回20ページ程度)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民	市民	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
広報紙の発行 年4回発行	広報紙発行回数	回	4.	4.	4.	4.	4.	
	広報編集委員会開催回数	回	18.	18.	18.	18.	18.	
	広報取材回数	回	2.	0.	4.	4.	4.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市議会で行われている審議内容や改革について、広く市民に周知することにより、市政に関心をもち、議会を身近に感じてもらう	議会傍聴者数	人	291.	260.	300.	320.	340.	
	議会報告会参加者数	人	0.	58.	60.	70.	80.	
	議会トップページアクセス数	件	1109.	7251.	7500.	7750.	8000.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	977	1,215	1,369	1,729	1,504	0
	事業費計(A)	千円	977	1,215	1,369	1,729	1,504	0
	人件費計(B)	千円	1,840	2,497	2,500	2,500	2,500	
			0.40人	0.46人	0.50人	0.50人		
投入量(A)+(B)	千円	2,817	3,712	3,869	4,229	4,004		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	市議会の定例会の内容や議会活動について、市民に広く情報を提供し、市民の理解を深めるため議会だよりの発行を始めた。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	情報化が進み、ホームページ・SNS等多様な情報発信方法が求められている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	若い世代の興味を引く内容が掲載されているとよい、という意見がある。							

